

## 第62期 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金及び預金	508,717,479	512,030,645	△ 3,313,166
未収入金	30,671,274	45,481,804	△ 14,810,530
その他の流動資産	6,133,328	6,857,829	△ 724,501
流動資産合計	545,522,081	564,370,278	△ 18,848,197
2. 固定資産			
(1)基本財産			
預金	100,424,000	100,424,000	0
投資有価証券	199,576,000	199,576,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当預金	66,263,364	60,292,438	5,970,926
役員退職慰労引当預金	75,770,759	67,591,559	8,179,200
商事法務研究会賞基金	50,000,000	50,000,000	0
国際交流学術研究鴻常夫基金	25,700,000	23,000,000	2,700,000
特定資産合計	217,734,123	200,883,997	16,850,126
(3)その他固定資産			
建物附属設備	4,897,037	5,980,270	△ 1,083,233
器具備品	3,330,390	3,883,410	△ 553,020
リース資産	1,551,500	2,193,500	△ 642,000
ソフトウェア	2,826,667	0	2,826,667
データベース制作	8,365,602	9,387,042	△ 1,021,440
敷金	45,989,751	45,989,751	0
投資有価証券	15,388,500	15,399,300	△ 10,800
その他固定資産合計	82,349,447	82,833,273	△ 483,826
固定資産合計	600,083,570	583,717,270	16,366,300
資産合計	1,145,605,651	1,148,087,548	△ 2,481,897
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	15,244,403	5,328,205	9,916,198
未払法人税等	0	70,000	△ 70,000
未払消費税等	2,708,000	5,888,000	△ 3,180,000
預り金	1,827,458	2,799,923	△ 972,465
リース債務	693,360	693,360	0
前受会費	67,134,014	66,938,220	195,794
前受定期購読料	102,639,846	109,396,596	△ 6,756,750
前受受験料	0	3,110,400	△ 3,110,400
流動負債合計	190,247,081	194,224,704	△ 3,977,623
2. 固定負債			
長期未払金	8,365,602	9,387,042	△ 1,021,440
長期リース債務	982,260	1,675,620	△ 693,360
退職給付引当金	66,263,364	60,292,438	5,970,926
役員退職慰労引当金	75,770,759	67,591,559	8,179,200
固定負債合計	151,381,985	138,946,659	12,435,326
負債合計	341,629,066	333,171,363	8,457,703
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	25,700,000	23,000,000	2,700,000
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 25,700,000 )	( 23,000,000 )	( 2,700,000 )
2. 一般正味財産	778,276,585	791,916,185	△ 13,639,600
(うち基本財産への充当額)	( 300,000,000 )	( 300,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 50,000,000 )	( 50,000,000 )	( 0 )
正味財産合計	803,976,585	814,916,185	△ 10,939,600
負債及び正味財産合計	1,145,605,651	1,148,087,548	△ 2,481,897

## 財務諸表に対する注記（平成29年度）

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
  - ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものについては、取得原価法によっている。
  - ・その他
    - ① 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
    - ② 時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法
- 有形固定資産……定額法による。
- リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、自己都合退職期末要支給額に相当する金額を計上している。
- 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
預金	100,424,000 円	0 円	0 円	100,424,000 円
投資有価証券	199,576,000	0	0	199,576,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
<b>特定資産</b>				
退職給付引当預金	60,292,438	7,955,500	1,984,574	66,263,364
役員退職慰労引当預金	67,591,559	8,179,200		75,770,759
商事法務研究会賞基金	50,000,000	0	0	50,000,000
国際交流学術研究鴻常夫基金	23,000,000	5,000,000	2,300,000	25,700,000
小 計	200,883,997	21,134,700	4,284,574	217,734,123
合 計	500,883,997	21,134,700	4,284,574	517,734,123

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
<b>基本財産</b>				
預金	100,424,000 円	— 円	(100,424,000) 円	— 円
投資有価証券	199,576,000	—	(199,576,000)	—
小 計	300,000,000	—	(300,000,000)	—
<b>特定資産</b>				
退職給付引当預金	66,263,364	—	—	(66,263,364)
役員退職慰労引当預金	75,770,759	—	—	(75,770,759)
商事法務研究会賞基金	50,000,000	—	(50,000,000)	—
国際交流学術研究鴻常夫基金	25,700,000	(25,700,000)	—	—
小 計	217,734,123	(25,700,000)	(50,000,000)	(142,034,123)
合 計	517,734,123	(25,700,000)	(350,000,000)	(142,034,123)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物附属設備	12,482,793 円	7,585,756 円	4,897,037 円
器具備品	6,330,960	4,800,570	1,530,390
絵画	1,800,000	0	1,800,000
リース資産（サーバー）	3,210,000	1,658,500	1,551,500
ソフトウェア	3,200,000	373,333	2,826,667
合 計	27,023,753	14,418,159	12,605,594

### 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国債	199,576,000 円	200,560,000 円	984,000 円
合 計	199,576,000	200,560,000	984,000